

2 平成29年度の大学運営

平成29年度は、第3期中期目標期間の2年目に当たり、以下の事項について、学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ。

一つ目に、「**「21世紀を生き抜くための能力+α」を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入**」に向けて、4月に大学改革戦略会議を改組し設置した大学改革推進委員会において、平成28年度に作成し、今年度改定を加えた「大学改革基本構想」の内容に基づき、平成31年度実施予定の大学改革に関して教育組織、教員配置、カリキュラム等の検討を行った。

学部については、「21世紀を生き抜くための能力+α」を身につけた教員を養成するための指標に、基礎力、思考力、実践力、人間力、教育実践力、学び続ける力の育成を置くことと定めたほか、専門職学位課程や修士課程への接続を考慮した教育組織へ改組することとした。また、外国語活動あるいはプログラミング教育に関する基礎的知識・技能を習得させることを目的として、小学校英語副専攻プログラムと情報処理プログラミング副専攻プログラムの2つのプログラムを開設することとした。さらに、6年（5年）一貫プログラムの内容については、インクルーシブ教育システムの構築が期待される特別支援教育の必要性と需要の動向に鑑み、学部において基礎的学習を修めた後に大学院において特別支援教育に関する学修・研究を積み重ねるプログラムを導入することとした。

大学院については、修士課程の入学定員を240名から130名に、専門職学位課程の入学定員を60名から170名に変更し、学校現場の喫緊の課題や教育委員会等からのニーズに対応できるよう、コースを再編設置することとした。

二つ目に、「**大学運営に活用するためのIR機能の強化**」に関して、大学院に関するニーズを把握し、大学院改革のエビデンスとなるデータを収集するため、情報戦略室IR部門において「学校現場に必要とされる教員や新しい大学院に関する意識調査」を実施した。この調査では、本学大学院学生を対象としたフォーカス・グループ・インタビュー、新潟県内の教育委員会へのインタビュー、新潟県内学校教員や本学学生、本学卒業生・修了生などを対象としたアンケート調査の3種類の方法により、大学院改革に関する社会的ニーズを調べた。この調査から得られた学生や教育現場からの率直な意見や要望、アンケートの集計データについて分析した結果を、大学院改革の資料として活用した。

三つ目に、「**アクティブ・ラーニング（AL）を実践できる教員の養成**」に向けて、平成31年度から実施する学部及び大学院の新たな教育課程の編成基準等を決定した。また、教育課程へのALの実際の導入状況を確認できるようにするため、学務情報システムの改修を行い、シラバスに「アクティブ・ラーニングに関する事項」の項目を追加した。さらに、ALを取り入れた授業の拡大・充実に向けて、ALに関する内容を主題とした「ファカルティ・ディベロップメント研修会・講演会」を開催した。

こうした取組の結果、平成29年度末時点の全授業科目におけるAL導入率は、学士課程で60.6%（428科目／706科目）、修士課程59.0%（278科目／471科目）となった。

四つ目に、「**「21世紀を生き抜くための能力」に関する教育研究成果の発信**」として、第3期中期目標において掲げている「21世紀を生き抜くための能力」の育成に関する図書4冊（『「思考力」を育てる』、『「実践力」を育て

る』、『「思考力」が育つ教員養成』、『「実践力」が育つ教員養成』)を刊行した。これらは「21世紀を生き抜くための能力」育成シリーズとして、一般に販売するとともに、上越地域の小・中・特別支援学校全校及び新潟県内の各教育委員会等に配付し、新しい教育課程に関する教育研究成果を広く発信した。

また、上記の他、本学独自の特徴的な取組としては、以下のことを掲げることができる。

学校ボランティア支援室がコーディネートを担当する、授業科目以外の教育的なボランティア（教育ボランティア）について、新たな取組として、大学の提供する受付システムに登録して教育ボランティアに参加した学生には、学生教育研究災害保険及び付帯賠償責任保険が適用されるようにした。このことを学生及びボランティア受入れ先の学校等に周知し、学生の参加を促した結果、教育ボランティア登録者数が104人となり、前年度の13人から大幅に増加した。学生の教育ボランティア活動を通じて、参加学生の教職への意欲・経験知の向上が図られるとともに、教育現場における人手不足解消の支援が期待される。